



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本製罐株式会社
 コード番号 5905 URL <http://www.nihonseikan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 敬太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 日野 剛健
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 048-665-1260

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,581	—	101	—	162	—	793	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 606百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	65.17	64.24
28年3月期第3四半期	—	—

(注) 平成29年3月期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第3四半期の数値および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	14,005	4,924	29.8
28年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,166百万円 28年3月期 一百万円

平成29年3月期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,055	—	110	—	195	—	901	—	78.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 新生製缶株式会社、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	13,920,000 株	28年3月期	11,600,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	202,786 株	28年3月期	142,336 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	12,167,720 株	28年3月期3Q	11,484,664 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、第2四半期連結会計期間において、新生製缶株式会社を子会社化したことに伴い第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第2四半期決算より連結決算を開始しており、数値は連結ベースの記載となっております。

(1) 経営成績に関する説明

①販売実績

当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は、昨年度に東部地区で大きく落ち込んだ油糧の回復ならびにラミネート缶の市場の浸透により、6,581百万円となりました。

製品別の売上高は、以下のとおりとなっております。

製品別売上高	当第3四半期	
	金額	構成比
18L	4,394	66.8
美術缶	1,724	26.2
その他	462	7.0
計	6,581	100.0

②損益実績

上記の売上高を受け、連結売上総利益は939百万円、販売費及び一般管理費につきましては、837百万円となり、営業利益は101百万円、経常利益は162百万円となりました。

また、特別利益に段階取得に係る差益を116百万円計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は793百万円となりました。

なお、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、6,287百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金922百万円、受取手形及び売掛金4,318百万円であります。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、7,718百万円となりました。主な内訳は、建物1,755百万円、機械装置949百万円、土地915百万円、投資有価証券3,108百万円、賃貸不動産701百万円であります。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、4,666百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金2,888百万円、1年以内返済予定の長期借入金1,014百万円であります。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、4,414百万円となりました。主な内訳は、長期借入金3,178百万円、繰延税金負債1,073百万円であります。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,924百万円となりました。主な内訳は、資本金738百万円、資本剰余金245百万円、利益剰余金1,461百万円、その他有価証券評価差額金1,743百万円であります。

⑥当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高（長短借入金）は4,462百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年10月28日の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、当社の関係会社であった新生製缶株式会社の株式を取得し同社を子会社化したため連結の範囲に含めております。なお、新生製缶株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	922,313
受取手形及び売掛金	4,318,283
商品及び製品	146,384
仕掛品	395,727
原材料及び貯蔵品	414,347
その他	91,015
貸倒引当金	△686
流動資産合計	6,287,384
固定資産	
有形固定資産	
建物	5,237,615
減価償却累計額	△3,481,774
建物(純額)	1,755,840
構築物	291,351
減価償却累計額	△255,474
構築物(純額)	35,876
機械及び装置	8,270,815
減価償却累計額	△7,321,233
機械及び装置(純額)	949,581
車両運搬具	55,331
減価償却累計額	△55,027
車両運搬具(純額)	303
土地	915,231
リース資産	8,880
減価償却累計額	△2,497
リース資産(純額)	6,382
建設仮勘定	30,607
その他	673,439
減価償却累計額	△606,842
その他(純額)	66,596
有形固定資産合計	3,760,419
無形固定資産	
ソフトウェア	98,464
ソフトウェア仮勘定	557
のれん	17,874
その他	1,923
無形固定資産合計	118,819
投資その他の資産	
投資有価証券	3,108,742
賃貸不動産	1,571,339
減価償却累計額	△869,540
賃貸不動産(純額)	701,798
その他	31,943
貸倒引当金	△3,250
投資その他の資産合計	3,839,234
固定資産合計	7,718,472
資産合計	14,005,857

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,888,621
短期借入金	270,000
1年内返済予定の長期借入金	1,014,002
未払法人税等	95,747
未払事業所税	13,540
賞与引当金	37,929
リース債務	1,198
設備関係支払手形	50,140
その他	295,710
流動負債合計	4,666,890
固定負債	
長期借入金	3,178,669
リース債務	5,694
繰延税金負債	1,073,793
退職給付に係る負債	92,288
役員退職慰労引当金	11,682
資産除去債務	14,092
その他	38,703
固定負債合計	4,414,923
負債合計	9,081,814
純資産の部	
株主資本	
資本金	738,599
資本剰余金	245,373
利益剰余金	1,461,894
自己株式	△22,868
株主資本合計	2,422,998
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,743,817
その他の包括利益累計額合計	1,743,817
新株予約権	11,314
非支配株主持分	745,912
純資産合計	4,924,043
負債純資産合計	14,005,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,581,365
売上原価	5,642,282
売上総利益	939,082
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	325,029
従業員給料及び手当	171,841
役員報酬	66,559
株式報酬費用	4,483
賞与引当金繰入額	25,771
支払手数料	56,430
減価償却費	24,779
のれん償却額	1,986
その他	160,424
販売費及び一般管理費合計	837,305
営業利益	101,777
営業外収益	
受取配当金	50,920
不動産賃貸料	112,445
その他	15,795
営業外収益合計	179,161
営業外費用	
支払利息	36,989
手形売却損	4,369
シンジケートローン手数料	16,000
不動産賃貸費用	23,495
賃貸建物減価償却費	27,626
その他	10,225
営業外費用合計	118,707
経常利益	162,231
特別利益	
固定資産売却益	1,037
投資有価証券売却益	612,531
段階取得に係る差益	116,436
特別利益合計	730,004
税金等調整前四半期純利益	892,236
法人税等	92,721
四半期純利益	799,515
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,498
親会社株主に帰属する四半期純利益	793,016

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	799,515
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△193,102
その他の包括利益合計	△193,102
四半期包括利益	606,412
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	591,899
非支配株主に係る四半期包括利益	14,513

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、平成28年12月28日付で、機動的かつ安定的な資金調達手段を導入することを目的とし、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の資産制限条項、財務制限条項が付されております。

1 資産制限条項

- ① 組織変更（会社法（平成17年法律第86号、その後の改正も含む。）第2条第26号で定義された意味を有する。）、合併、会社分割、株式交換、株式移転、もしくは自己信託の設定は行わない。
- ② 事業もしくは資産の全部もしくは一部の第三者への譲渡（セールアンドリースバックのための譲渡を含み、許容担保権の実行に伴う資産売却もしくは許容担保権の対象物件の任意売却を除く。）は行わない。
- ③ 第三者の事業もしくは資産の全部もしくは一部の譲渡は行わない。

2 財務制限条項

- ① 平成29年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成28年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 平成29年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

また、シンジケートローン契約の借入残高は、当第3四半期連結会計期間末においては、1年内返済予定の長期借入金300,000千円、長期借入金1,200,000千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

第2四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

第2四半期より連結財務諸表を作成しており、また、金属缶の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。